

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年5月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自2017年1月1日至2017年3月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 3月31日	自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上高 (百万円)	20,127	19,901	79,783
経常利益 (百万円)	2,112	1,748	6,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,605	1,383	4,580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,413	1,300	4,307
純資産額 (百万円)	42,818	45,373	45,027
総資産額 (百万円)	63,440	65,221	66,291
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	49.29	42.45	140.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	69.5	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容および関係会社の状況について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

単位：百万円

	2016年12月期 第1四半期累計	2017年12月期 第1四半期累計	増減	前年同期比
売上高	20,127	19,901	226	98.9%
営業利益	2,027	1,685	342	83.1%
営業利益率	10.1%	8.5%	1.6pts	-
経常利益	2,112	1,748	364	82.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,605	1,383	222	86.2%

当第1四半期連結累計期間（2017年1月1日～2017年3月31日）におけるわが国経済は、輸出の回復や消費マインドの持ち直し等による企業収益の改善、ならびに雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、情報サービス産業においても概ね良好な事業環境が継続しました。しかしながら、先行きの業況については、国際政治・経済情勢やマイナス金利導入の影響等により不透明な状況となっております。

かかる状況の下、当社グループはより一層の差別化と業績の拡大を目指し、2016年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、セグメント共通の戦略領域として「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ビジネスソリューションセグメントは拡大したものの、大型案件の終了に伴う反動減を主因として、前年同期比減収の19,901百万円（前年同期比98.9%）となりました。

利益面では、収益性の高いソフトウェア製品ならびにソフトウェア商品の減収に伴う売上総利益率の低下等により、営業利益は1,685百万円（同83.1%）、経常利益は1,748百万円（同82.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,383百万円（同86.2%）と前年同期比減益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2016年12月期 第1四半期累計			2017年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	5,316	413	7.8%	5,078	440	8.7%	238	+27
ビジネスソリューション	3,993	493	12.3%	4,437	218	4.9%	+444	275
エンジニアリング ソリューション	6,845	656	9.6%	6,476	593	9.2%	369	63
コミュニケーションIT	3,972	463	11.7%	3,909	432	11.1%	63	31
合計	20,127	2,027	10.1%	19,901	1,685	8.5%	226	342

事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、マイナス金利政策を背景に金融機関全般のIT投資に対する慎重な姿勢が継続したことから、メガバンク等への新規システム構築案件が減少しました。さらに、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴いソフトウェア製品売上が減少したことから、当セグメントは減収となりました。一方、利益面では、採算性の高い案件が増えたことにより増益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」の一部の大型案件終了に伴いソフトウェア製品販売が減少したものの、受託システム開発が主要顧客向けに拡大したことに加え、ソフトウェア商品販売が会計分野を中心に堅調に推移したことから、当セグメントは増収となりました。一方、利益面では、収益性の高いソフトウェア製品の減収ならびにソフトウェア商品の採算性の低下を主因に減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、MBD（モデルベース開発）の実現を支援する構想設計ソリューション

「iQUAVIS」の販売が堅調に推移したものの、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」の反動減を中心にソフトウェア商品販売が減少したことに加え、製品開発における解析シミュレーションや実験を対象としたコンサルティングサービスの売上が減少したことから、当セグメントは減収となりました。利益面につきましても、減収により減益となりました。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。当第1四半期連結累計期間は、電通グループ向けはアウトソーシング・運用保守サービスを中心に拡大しました。一方、電通グループとの協業によるビジネスは、新規顧客を獲得し顧客基盤を拡大したものの、一部案件の規模が縮小したことから、当セグメントは減収となりました。利益面につきましても、減収により減益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	2016年12月期 第1四半期累計		2017年12月期 第1四半期累計		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
コンサルティングサービス	1,742	8.7%	1,750	8.8%	+ 8
受託システム開発	5,043	25.1%	5,205	26.2%	+ 162
ソフトウェア製品	3,724	18.5%	3,365	16.9%	359
ソフトウェア商品	6,442	32.0%	6,220	31.3%	222
アウトソーシング・運用保守サービス	1,699	8.4%	1,897	9.5%	+ 198
情報機器販売・その他	1,473	7.3%	1,461	7.3%	12
合計	20,127	100.0%	19,901	100.0%	226

サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

当サービス品目は、業務およびIT活用に関するコンサルティングサービスです。当第1四半期連結累計期間は、製品開発における解析シミュレーションや実験を対象としたコンサルティングサービスは減少したものの、自動車業界向けにMBDの導入支援ならびにデジタルマーケティング領域が拡大したことにより前年同期並みとなりました。

受託システム開発

当サービス品目は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守サービスです。当第1四半期連結累計期間は、運輸業の主要顧客向け案件が拡大したことにより増収となりました。

ソフトウェア製品

当サービス品目は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第1四半期連結累計期間は、構想設計ソリューション「iQUAVIS」の販売が堅調に推移したものの、次世代融資ソリューション「BANK・R」ならびに人事管理ソリューション「POSITIVE」における大型案件終了に伴う反動減により減収となりました。

ソフトウェア商品

当サービス品目は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。当第1四半期連結累計期間は、会計分野のソリューション販売が堅調に推移したものの、製品ライフサイクル管理（PLM）ソリューション「Teamcenter」における大型案件終了に伴う反動減を主因とした設計開発分野の減少に加え、クラウド型プラットフォーム「Force.com」を利用したシステム構築案件の減少により減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

当サービス品目は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。当第1四半期連結累計期間は、電通グループ向けを中心に増収となりました。

情報機器販売・その他

当サービス品目は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。当第1四半期連結累計期間は、電通グループ向けが堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は209百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注残高が著しく増加しました。これは、主にビジネスソリューションセグメントにおける大型案件の受注等によるものです。

なお、各事業セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

受注状況

事業セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	3,823	88.2	3,253	106.9
ビジネス ソリューション	2,073	99.6	3,084	156.5
エンジニアリング ソリューション	1,199	107.7	592	114.3
コミュニケーション IT	2,797	103.7	2,371	122.2
合計	9,895	96.7	9,302	124.5

(注) 1. サービス品目の対象は受託システム開発、ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発であります。また、ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として預け金の減少や繰延税金資産の増加により流動資産が1,609百万円減少した一方、主として土地、繰延税金資産や敷金及び保証金の増加により固定資産が539百万円増加した結果、前連結会計年度末の66,291百万円から1,070百万円減少し、65,221百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前受金や仕入債務等の減少により流動負債が1,446百万円減少した一方、固定負債が30百万円増加した結果、前連結会計年度末の21,263百万円から1,415百万円減少し、19,848百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の45,027百万円から345百万円増加し、45,373百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	-	32,591,240	-	8,180	-	15,285

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,551,100	325,511	-
単元未満株式	普通株式 31,740	-	-
発行済株式総数	32,591,240	-	-
総株主の議決権	-	325,511	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,400	-	8,400	0.03
計	-	8,400	-	8,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第43期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,316	3,190
受取手形及び売掛金	16,154	16,134
商品及び製品	36	36
仕掛品	1,119	1,317
原材料及び貯蔵品	29	22
前渡金	5,617	5,523
預け金	27,218	25,292
その他	1,554	1,920
流動資産合計	55,046	53,437
固定資産		
有形固定資産	3,469	3,712
無形固定資産	2,999	2,922
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,776	5,149
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,775	5,148
固定資産合計	11,244	11,783
資産合計	66,291	65,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,467	5,245
未払法人税等	965	841
前受金	6,989	5,838
受注損失引当金	64	77
事業構造改善引当金	25	-
その他	6,060	6,124
流動負債合計	19,573	18,127
固定負債		
役員退職慰労引当金	1	-
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	840	843
その他	839	869
固定負債合計	1,690	1,720
負債合計	21,263	19,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	21,655
自己株式	29	29
株主資本合計	44,655	45,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	69
為替換算調整勘定	270	188
その他の包括利益累計額合計	344	257
非支配株主持分	27	22
純資産合計	45,027	45,373
負債純資産合計	66,291	65,221

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上高	20,127	19,901
売上原価	13,442	13,498
売上総利益	6,684	6,403
販売費及び一般管理費	4,657	4,717
営業利益	2,027	1,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	8
持分法による投資利益	-	1
為替差益	4	-
保険配当金	44	42
雑収入	40	21
営業外収益合計	101	73
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	8	-
為替差損	-	3
投資事業組合運用損	-	2
雑損失	3	0
営業外費用合計	17	10
経常利益	2,112	1,748
特別利益		
関係会社株式売却益	259	-
特別利益合計	259	-
税金等調整前四半期純利益	2,372	1,748
法人税、住民税及び事業税	1,029	947
法人税等調整額	265	585
法人税等合計	763	361
四半期純利益	1,608	1,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,605	1,383

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期純利益	1,608	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	4
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	184	82
その他の包括利益合計	194	87
四半期包括利益	1,413	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
減価償却費	673百万円	523百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,316	3,993	6,845	3,972	20,127
セグメント利益	413	493	656	463	2,027

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,078	4,437	6,476	3,909	19,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,078	4,437	6,476	3,909	19,901
セグメント利益	440	218	593	432	1,685

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円29銭	42円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,605	1,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,605	1,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月11日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の2016年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2016年5月2日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年3月21日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。